

経営状況の概要（令和3年度）

1 団体の概要

団体名	社会福祉法人 郡山市社会福祉事業団		設立年月日	平成2年3月19日	
所在地	郡山市朝日一丁目29番9号		設立根拠	社会福祉法第32条	
電話番号	024-924-2950	FAX番号	024-924-2969	所管部課	保健福祉部保健福祉総務課
主な事業内容	(1)郡山市が設置した社会福祉施設等(20施設)の管理運営 (2)郡山市からの受託事業(障害者相談支援事業、地域活動支援センター事業、長寿社会対策推進事業、いきいきデイクラブ事業、生活援助員派遣事業)の運営 等				
webアドレス	http://koriyama-fj.sakura.ne.jp/				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	10,000	千円	市出資（出捐）金	10,000	千円	出資比率	100	%
-----------	--------	----	----------	--------	----	------	-----	---

  

	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	984,028	1,044,228	1,105,013	60,785	
	流動資産	375,516	460,844	572,018	111,174	預貯金、未収金の増
	固定資産	608,512	583,384	532,995	▲ 50,389	有形リース資産、退職給付引当資産等の減
	負債	581,168	605,289	594,175	▲ 11,114	
	流動負債	81,395	129,728	199,150	69,422	その他の未払金、預り金の増
	固定負債	499,773	475,561	395,025	▲ 80,536	リース債務、退職給付引当金の減
	資本	402,860	438,937	510,837	71,900	人件費積立金、退職給付積立金、次期繰越活動増減差額の増
	累積欠損額	0	0	0	0	
損益計算書	a 経常収益	1,107,581	1,110,720	1,130,908	20,188	介護保険事業、障害福祉サービス事業、施設利用事業収益等の増
	b 経常費用	1,133,340	1,093,592	1,110,513	16,921	人件費、給食費、水道光熱費、燃料費、業務委託費等の増
	c 経常収支差益(a-b)	▲ 25,759	17,128	20,395	3,267	障害福祉サービス事業収益等の増
	d 経常外収益	7,661	21,020	52,206	31,186	雑収益(全社協退職積立掛金と給付金との差額)の増
	e 経常外費用	1,230	994	869	▲ 125	利用者等外給食費の減
	f 経常外収支差益(d-e)	6,431	20,026	51,337	31,311	雑収益(全社協退職積立掛金と給付金との差額)の増
	g 特別収益	0	0	2,180	2,180	指定資産受贈額の増(郡山市仏教会から豊心園グループホームへの普通乗用車贈与等)
	h 特別損失	0	0	0	0	
	i 特別収支差益(g-h)	0	0	2,180	2,180	
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	▲ 19,328	37,154	73,912	36,758	経常収益、経常外収益の増による収支差益の増
	k 法人税等	2,358	1,077	2,013	936	公益事業の収入増による増加
	l 当期純利益(j-k)	▲ 21,686	36,077	71,899	35,822	経常収支差益、経常外収支差益の増
	m ※ 総収入(a+d+g)	1,115,242	1,131,740	1,185,294	53,554	障害福祉サービス事業収益、雑収益(全社協退職積立掛金と給付金との差額)等の増

3 役職員の状況（令和3年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	8 人	(うち市派遣)	0 人	(うち市退職者)	5 人
職員数	43 人	(うち市派遣)	0 人	(うち市退職者)	0 人
常勤役員平均報酬	4,608 千円	非常勤役員平均報酬	1.8 千円	職員平均年収	5,781 千円
役員平均年齢	67.5 歳	職員平均年齢	49.05 歳	人件費(R3)	843,622 千円
市退職者の役員就任割合	62.5 %			人件費(R2)	782,678 千円
				※参考	

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	67,722	66,608	65,493	▲ 1,115	
①運営費補助	67,722	66,608	65,493	▲ 1,115	法人管理費補助金中人件費(職員賞与、法定福利費)、通信運搬費等の減
②事業費補助	0	0	0	0	
③その他補助	0	0	0	0	
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	67,722	66,608	65,493	▲ 1,115	
委託料（指定管理料を除く）	81,121	75,279	74,634	▲ 645	障害者相談支援事業の人件費、障害者地域活動支援センター事業の人件費・賃借料(タクシー借上料)等の減
うち随意契約	81,121	75,279	74,634	▲ 645	
指定管理料	358,223	360,243	356,891	▲ 3,352	豊心園、緑豊園、障害者福祉センター、中央老人福祉センター、中央デイ、湖南デイ等指定管理料の増

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

①郡山市相談支援事業(保健福祉部障がい福祉課) ②郡山市地域活動支援センター事業Ⅰ型(保健福祉部障がい福祉課) ③長寿社会対策推進事業(保健福祉部健康長寿課) ④郡山市いきいきデイクラブ事業(保健福祉部地域包括ケア推進課) ⑤郡山市生活援助員派遣事業(保健福祉部地域包括ケア推進課)

(2) その他

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
(将来負担額)	0	0	0	0	
(将来負担算入率)	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	10,000	10,000	10,000	0	
出捐金	0	0	0	0	
合計	10,000	10,000	10,000	0	

## 5 監査等の結果

監査等種類	①監事監査	②財務会計指導(公認会計士)	
実施時期	令和4年5月23日	令和4年5月19日	
指摘・意見	適正に運営されている。	適正に運営されている。	
対応状況	—	—	

## 6 経営に関する指標 単位：%

法人の自立性	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和9年度	令和14年度	計算式
市からの収入割合	44.4	41.9	43.9	41.7	39.5	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	4.4	5.6	4.3	4.1	3.9	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和9年度	令和14年度	計算式
販売・管理費比率	84.4	81.6	83.6	79.4	75.1	販売・管理費/総収入
財務の健全性	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和9年度	令和14年度	計算式
経常比率	101.6	101.8	104.6	107.7	112.7	経常収益/経常費用
自己資本比率	42.0	46.2	43.3	44.6	46.7	資本/総資産
流動比率	355.2	287.2	365.9	376.6	394.3	流動資産/流動負債
固定比率	132.9	104.3	131.6	124.9	118.3	固定資産/資本
人件費率	71.6	76.0	70.9	67.3	63.7	人件費/経常費用
利益率	1.5	1.8	2.1	2.6	3.1	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	3.2	6.4	3.6	4.1	4.6	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	428,937	500,837	441,805	454,673	476,120	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	31.8	30.1	31.5	29.9	28.3	指定管理料/総収入

## 7 経営分析、評価及び将来展望について(2～6の分析)

	現在(分析・自己評価)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	令和2年度と比較し、市からの収入割合が△2.5%、金額で5,112千円減額となっているが、これは事業収益の増によるものであり、また、指定管理料が約△0.9%、金額で3,352千円減額となっているのは職員退職による人件費等の減によるものである。今後も事業収益の増となるよう努めたい。 また、今後7年間で18人(R4年度-6人、1年後-2人、2年後-3人、3年後-1人、4年後-3人、5年後-1人、6年後-2人)の職員の退職を控えていることから、適正な採用を行いながら人件費率にも留意していきたいと考えている。	利用者の視点に立ったサービスを心がけ、自主事業収入等の確保に努めることで、郡山市への指定管理依存度を低減し、自立した法人運営を目指す。 また、新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る利用制限等による利用者数の減少にともない、宿泊施設においては利用料金収入の大幅な減額が見込まれることから、新たなサービス等を実施することにより利用実績回復を目指す。
組織運営の効率性	令和2年度と比較し、販売管理費比率が減少しており、今後も利用者へのサービス向上とコスト縮減を意識しながら運営の効率性を高めていきたい。	最小の経費で最大の効果を挙げる視点に立ち、保守管理、点検整備、清掃などの業務委託について、前回同様、複数年での契約や仕様の見直し等により経費削減を図る。 また、経年劣化や耐用年数の到来に伴う修理等の費用増加が予想されるため、適切な日常点検を続け最小限の修繕となるよう努めるなど管理費の抑制を図る。
財務の健全性	令和2年度と比較し分析すると、流動比率が減少しているが、経常比率、自己資本比率が増加しており、経営状況は健全である。また、売上高当期純利益率については増加しており、今後も増加のための取組みが必要である。 また、人件費率が若干高いことから、今後の検討課題である。	経常比率100%以上、流動比率200%以上を維持し、新規利用者増加やリピーター確保のため、情報の共有や事業の共催等により同種施設間の連携強化を図り、収入の増に努める。固定比率については、100%以下を目指し、さらなる健全化を検討する。

## 8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、事業運営を継続したものの各種事業の縮小や中止などを余儀なくされた。令和4年3月16日に発生した地震の影響も少なからず受けたが、全ての施設において、感染症予防に努めるとともに利用者の回復及び増大への取組みを行った。 また、感染症対策のため発表会は中止としたものの、例年に引き続き、全ての施設においてQC(品質管理)手法によるカイゼン活動に取り組み、利用者へのサービス向上と運営の効率化に努めた。 さらに、令和4年4月から義務付けられる女性活躍推進法の施行に伴う一般事業主行動計画の策定や情報公開、労働施策総合推進法の施行に伴う各種ハラスメント防止のための要綱改正等を行い、多様な働き方に適応できる職場環境づくりのため体制を整えた。 新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、郡山市と連携し、万全を期した感染症対策と効率的な組織運営及び財政基盤の確立を目指した取組みの両立を図りながら、各種福祉サービスの提供に努めた。今後も適切な財務管理と事業運営に努めていきたいと考えている。
---

## 9 市の評価【事業評価】(指定管理業務を除く)

令和3年度は市が委託する5業務について、新型コロナウイルス感染症の影響により実施時期等の変更が生じたものの、市と協議の上、全ての業務が適切に履行された。 withコロナ時代において、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ従来の事業実施が求められるなか、問題なく業務が履行された点は評価に値する。 全国的に新型コロナウイルス感染症の感染状況がまだ落ち着いた状況であるが、次年度も十分な感染症対策に取り組んだ上で安全な事業実施に尽力されたい。
---

## 10 市の評価【財務・経営状況評価(団体の経営分析を踏まえたもの)】

令和3年度の経常収支差益は20,395千円の黒字となり前年度比で3,267千円の増額となった。 当該法人が指定管理を行う各施設の利用者について、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少または伸び悩む中、経常収益を確保しながら経常費用を抑えて前年度と同程度の黒字収益を達成できたことは評価できる。 次年度についても新型コロナウイルス感染症の影響が継続することが想定されることから、感染症対策に重点を置いた施設運営及び事業の提供、経常費用の縮減により、黒字決算が達成されるよう努められたい。
---